

矢作川流域にみる森林と地域の持続可能性への挑戦

——「森の健康診断」と「木の駅プロジェクト」の事例から——

主席研究員 河原林孝由基

1 森林に抱くイメージと実態

森林は水源かん養、国土保全、地球温暖化防止、生物多様性保全、保健・レクリエーションといった多面的機能(公益的機能)を有しており、とりわけ、近時はその防災・減災機能に注目が集まるなど様々な恩恵を我々は享受している。それら公益的機能から“森林”と聞くと、都市住民の多くは豊かな“自然”のイメージを抱くのではないだろうか。

森林は日本の国土面積の3分の2を占めるが、実はその4割が人工林である。人工林とは木材生産を主目的に人の手で植えられたスギ・ヒノキ等であり、戦後復興から高度経済成長期にかけて国内の木材需要が急増し価格も上昇したため一斉に植林(拡大造林)された。それが今、大量に収穫(伐採)の時期を迎えている。

人が作った森林は継続的に人が手を入れてこそ健全に保たれる。間伐(間引き伐採)が進まず放置されたままの人工林は一見すると緑豊かだが、中に光が差し込まないため地表に植物が生えず、地面がむき出しになっていることが多い。そのため土壌が侵食され、最悪の場合、台風や大雨で土砂が流出するなどの危険性もある。防災・減災のためのいわゆる「緑のダム」の機能が損なわれてしまうのだ。

往時は木材生産活動が継続して行われることで森林に間伐など人の手が入り、結果、森林のもつ公益的機能がおのずと発揮されるといった予定調和があった。しかし、現在は長期にわたる木材価格の低迷と後継者不足等により、その前提となる木材生産活動が停滞し、間伐等の手入れが進まず、間伐しても搬出では採算が合わず山に置き去りにされる(林地残材)など、人工林の放置が目立っている。

2 「森の健康診断」を行う

2000年9月の東海豪雨(岐阜県では恵南豪雨)は矢作川流域で多くの被害をもたらし、山林土砂崩れが数百か所で発生し、矢作ダムには通常の14年分の土砂が堆積し、湖面は50年分の流木で一面覆いつくされたという。

この災害は流域の住民に「流域は一つ、運命共同体^(注1)」という意識を一層喚起させた。多数の森林ボランティアが立ち上がり、03年にはそれらが集まり「矢作川水系森林ボランティア協議会(矢森協)」が結成された。

人工林の手入れ不足は明らかなのだが、間伐が必要な人工林がどれくらいあるのか、どの程度間伐すればいいのかが分からなかった。そこで、矢森協では地域を巻き込み、森林ボランティア、一般市民、研究者等が協働し人工林の現状を調べ記録する「森の健康診断」を始めた。簡単・安価な方法で森林の混み具合や植生の調査を行うもので、植栽樹の本数や太さ、斜面方位、地質や標高等の関係を確かめ、中の植物を増やす効果的な管理計画を考える。その際、科学的知見に基づき「豊田市矢作川研究所」が果たした役割も大きい。

05年に矢作川流域で「森の健康診断」を開始し、14年に計画どおり10年間の調査を完遂した。流域の長野・岐阜・愛知の3県市町村を二巡して、参加者総数延べ2,342人、610地点で調査し結果を公表した。この取組みは全国の先駆けとなり、流域の人工林の実態が明らかになったことはもとより、市民、研究者、行政、事業者が共に流域の森林のありようを考える大きな契機となった。中でも愛知県豊田市では07年に「森づくり条例」を制定し、過密人工林の一掃に向けた間伐の推進に重点

的に取り組むなど成果をあげている。

第1図 木の駅プロジェクト・イメージ図

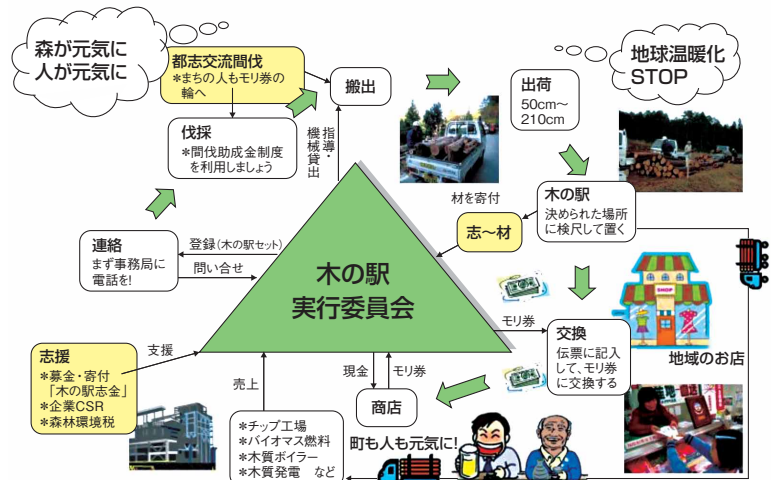
3 「木の駅プロジェクト」の展開

「木の駅」とは、間伐材とくに山に置き去りにされた林地残材を搬出し土場などの拠点まで持っていけば地域通貨と交換する仕組みである。高知県のNPO法人「土佐の森・救援隊」が始めた取組を簡便化・標準化してマニュアルにし全国に広めようとするのが「木の駅プロジェクト」である(第1図)。

規格をあまり気にせず農産物を「道の駅」に出荷するように、気軽に山から木を出し小遣いにして森と地域を元気にしていこうという思いから集荷拠点を「木の駅」と呼んだ。プロジェクトは09年に矢作川流域の岐阜県恵那市で始まり、翌年に鳥取県智頭町、その翌年には流域の豊田市(旭地区)をはじめ5市町村に広がりを見せ、現在は全国80か所以上で展開されている。

「木の駅」では間伐材等を相場(3千円程度/トン)より高い価格(6千円程度/トン)で買い取り、その対価を地域の商店に限定して使用できる地域通貨「モリ券」で支払う。買い取った間伐材等は主にチップ業者に販売するが、その際の価格差は寄付・助成金、森林環境税(自治体独自課税)で補てんするほか、木質ボイラーでの使用やバイオマス発電燃料や薪に加工して付加価値を高めるといった地域毎に様々な差額を縮小する工夫・努力をしている。

このような「木の駅」の運営は中学校区を



目安に地域で自主的に組織された「木の駅実行委員会」が担う。そこでは、森林所有者・林業者、商店、地域住民、行政等が集まって顔を合わせ議論し運営全般にわたる意思決定が行われている。また、各地の「木の駅」同士がつながって情報交換の輪も広がっている。

「木の駅プロジェクト」によって間伐等を促進し、地域通貨の使用で地元商店を活性化していく。地域資源を活用した地域内で経済循環を促す内発的発展のモデルとして、地球温暖化防止や生物多様性保全にも貢献する。また、近時は台風や大雨による流木流出を防ぐ防災・減災対策としての意義も大きい。

4 地域の再生は「小さな自治」の再生から

“木の駅とは自治である”「森の健康診断」や「木の駅プロジェクト」など一連の取組で中心的役割を果たしておられる丹羽健司氏の言葉は重い。「木の駅実行委員会」のように地域の様々なステークホルダーが当事者として議論を重ね工夫・努力をしている様をみた。“自分たちの地域のことは自分たちで決める”この気概に込められた「小さな自治」(住民自治)の再生こそが地域の持続可能性を高め、地域を再生する真髄ではないだろうか。

(かわらばやし たかゆき)

(注1)流域意識とその展開は河原林孝由基(2020)「矢作川流域はSDGsの事例の宝庫―流域研究と地域連携の取組を中心の一」『農中総研 調査と情報』web誌、3月号で紹介している。
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2003re7.pdf>

(注2)丹羽健司(2014)『「木の駅」軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき』全国林業改良普及協会に詳しい。